2027年3月期 第2四半期
（2026年度 中間期）
決算ハイライト

りそなホールディングス

2026年11月10日

2026年度中間期 決算のポイント①

コア業務純益
(除く投資信託解約損益)*1

2,361億円

前同比+642億円
+37.3%

通期目標*2比進捗率
53.2%

親会社株主に帰属する
中間純利益

1,735億円

前同比+306億円
+21.4%

通期目標*3比進捗率
52.5%

業務粗利益 前同比+470億円 +11.7%	**中間期ベース りそなHD発足来最高益を更新** 「コア事業の成長」が着実に進展
経費 前同比△164億円 △7.1% (費用増加)	**IT・人財投資を促進するなか、経費率(OHR)は低下** OHR：54.7%(前同比△2.3%)
与信費用 前同比△63億円 (費用増加)	**通期計画(△395億円)比費消率は25.0%** 外部環境変化を注視し、予兆管理の強化を継続
株式等関係損益 (先物込) 前同比+197億円 +59.4%	**政策保有株式の削減、ETF売却益の計上** 売却益活用により、債券ポートフォリオの一部入替を実施

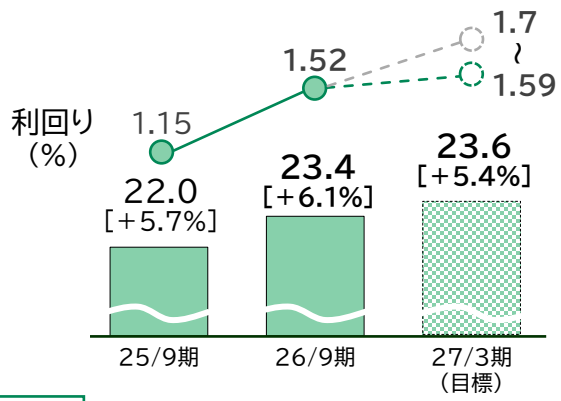
1Q決算公表時(200億円)に続き、業績目標を100億円上方修正　3,300億円 → 3,400億円

*1. 実質業務純益－投資信託解約損益－債券関係損益(現物)　*2. 27/3期 業績目標4,430億円(26/7月公表)
*3. 27/3期 業績目標3,300億円(26/7月公表)

2026年度中間期 決算のポイント②

事業法人向け貸出平残*1

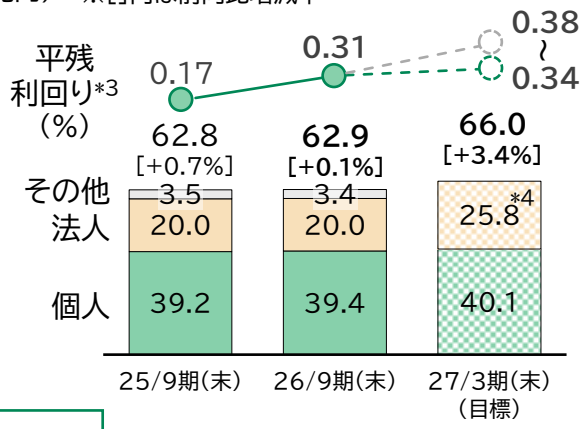
（兆円） ※[]内は前同比増減率



	25/9期	26/9期	27/3期（目標）
設備資金期末残高*2	3.3兆円 [+6.0%]	3.6兆円 [+7.8%]	

預金末残*1

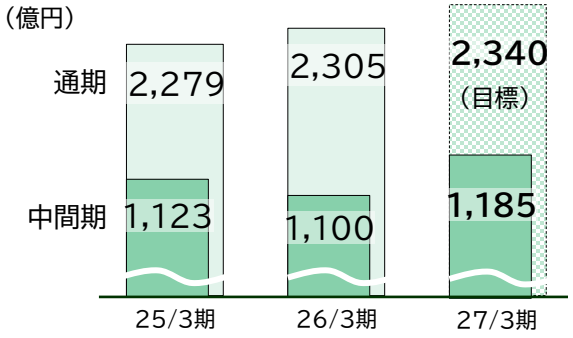
（兆円） ※[]内は前同比増減率



	25/9期(末)	26/9期(末)	27/3期(末)（目標）
預金β*5	34%	34%	

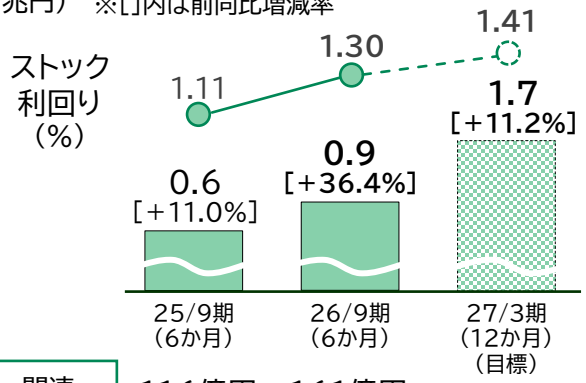
フィー収益

- 中間期ベース過去最高益
  前同比+85億円(同+7.7%)



自己居住用住宅ローン新規実行額*1

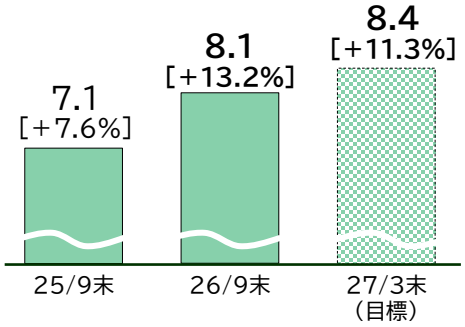
（兆円） ※[]内は前同比増減率



	25/9期（6か月）	26/9期（6か月）	27/3期（12か月）（目標）
関連フィー収益	116億円 [+12.3%]	161億円 [+38.6%]	

AUM残高*6

（兆円） ※[]内は前同比増減率

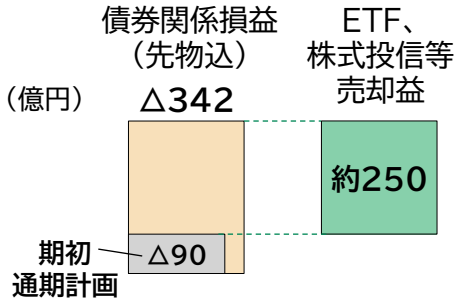


	25/9末	26/9末	27/3末（目標）
AUMフィー収益	283億円 [△1.4%]	320億円 [+13.3%]	

有価証券の戦略的入替

- 円債*7利回り 26/3末比 +41bps
- 純投資（ETF、株式投信等）資産の活用

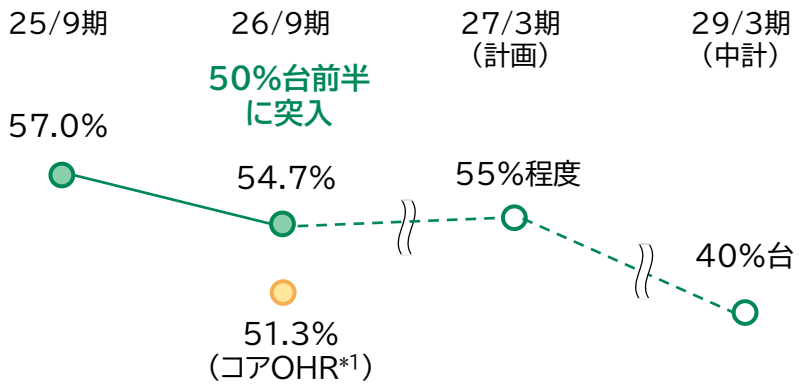
【2026/9期 実績】



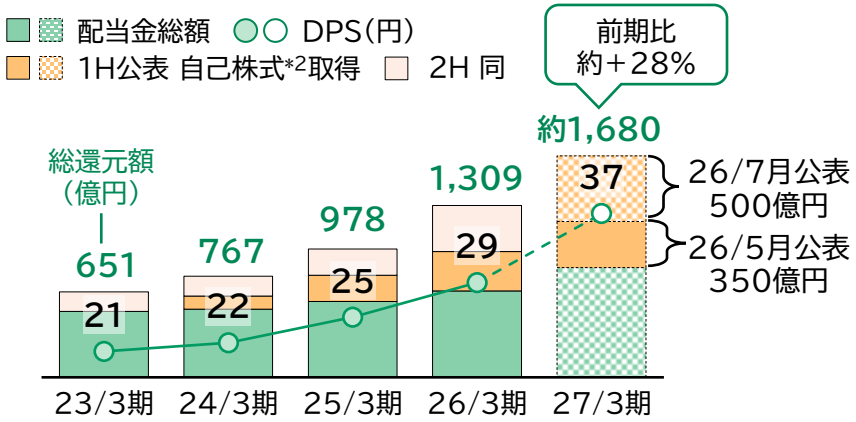
*1. 銀行合算 *2. 不動産業等除く *3. 譲渡性預金含む *4. 公共法人等含む *5. 政策金利上昇に対する預金金利追随率（24/3期→25/9期、26/9期）
*6. 投資信託+ファンドラップ+保険+外貨預金、公共債等 *7. その他有価証券、国債+地方債+社債（私募債除く）

2026年度中間期 決算のポイント③

OHRの推移

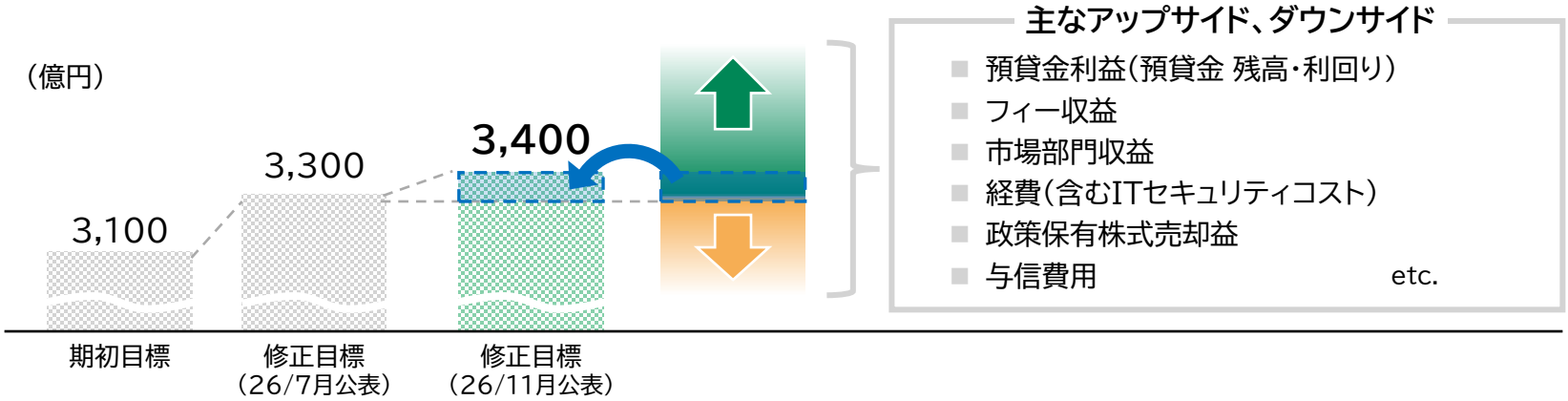


株主還元の推移



今期業績見通しについて

- 6月の日銀利上げ（0.75%→1.00%）による収益押し上げ効果を反映し、1Q決算公表時に業績目標を200億円上方修正
- 業績のアップサイド・ダウンサイド双方があるなか、中間期までの堅調な業績等を踏まえ、今回、100億円上方修正
- 修正後の目標をさらに上回る可能性を有しているものの、外部環境も踏まえ、今後の上方修正余地を精査



*1. 経費／業務粗利益（除く投信解約損益・債券関係損益（先物込））
*2. 自己株式は、発行済株式総数の5%程度（従業員持株会支援信託ESOPおよび役員・従業員向け株式給付信託が所有する株式を含まず）を上限に保有

2026年度中間期 決算の概要

HD連結

■ **親会社株主に帰属する中間純利益：1,735億円**
- 前同比＋306億円(＋21.4%)
- 通期目標*1比進捗率 52.5%

■ **コア業務純益(除く投資信託解約損益)*2：2,361億円**
前同比＋642億円(＋37.3%)
- **業務粗利益：4,487億円** 同＋470億円(+11.7%)
  - 国内預貸金利益*3：同＋452億円
    貸出金平残：同＋7.63%、貸出金利回り：同＋29bps
    残高・利回りともに計画比強含み
  - フィー収益：同+85億円
    期初通期目標(2,320億円)比進捗率：51.0%
  - 債券関係損益(先物込)：同△352億円
    さらなる金利上昇に備えたポートフォリオの入れ替えを実施
- **経費：△2,456億円** 同△164億円(費用増加)
  IT・人財投資を促進するなか、経費率は低下

■ **与信費用：△98億円** 同△63億円(費用増加)
通期計画(△395億円)比費消率：25.0%
外部環境変化を注視し、予兆管理の強化を継続

(億円)		2027/3期 中間期 (a)	前同比 (b)	前同比 増減率 (c)	通期目標 比進捗率 (d)
親会社株主に帰属する中間純利益	(1)	**1,735**	**+306**	**+21.4%**	**52.5%**
1株当たり中間純利益(EPS、円)	(2)	77.33	+14.78	+23.6%	
1株当たり純資産(BPS、円)	(3)	1,334.60	+67.06	+5.2%	
東証基準ROE	(4)	11.8%	+1.6%		
業務粗利益	(5)	4,487	+470	+11.7%	
資金利益	(6)	3,520	+701		
うち国内預貸金利益	(7)	2,407	+452		
うち円債利息等 *4	(8)	365	+136		
フィー収益	(9)	1,185	+85		
フィー収益比率	(10)	26.4%	△0.9%		
信託報酬	(11)	135	+6		
役務取引等利益	(12)	1,049	+78		
その他業務粗利益	(13)	△218	△316		
うち債券関係損益(先物込)	(14)	△342	△352		
経費(除く銀行臨時処理分)	(15)	△2,456	△164	△7.1%	
経費率(OHR)	(16)	54.7%	△2.3%		
持分法による投資損益	(17)	△8	△10		
実質業務純益	(18)	**2,021**	**+296**	**+17.1%**	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	(19)	**2,361**	**+642**	**+37.3%**	
株式等関係損益(先物込)	(20)	528	+197		
与信費用	(21)	△98	△63		
その他の臨時・特別損益	(22)	8	+39		
税金等調整前中間純利益	(23)	**2,459**	**+468**	**+23.5%**	
法人税等合計	(24)	△716	△164		
非支配株主に帰属する中間純利益	(25)	△7	+2		

*1. 27/3期 業績目標3,300億円(26/7月公表)　*2. 実質業務純益－投資信託解約損益－債券関係損益(現物)
*3. 銀行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む)　*4. 円債利息・金利スワップ収益

2026年度中間期 損益内訳

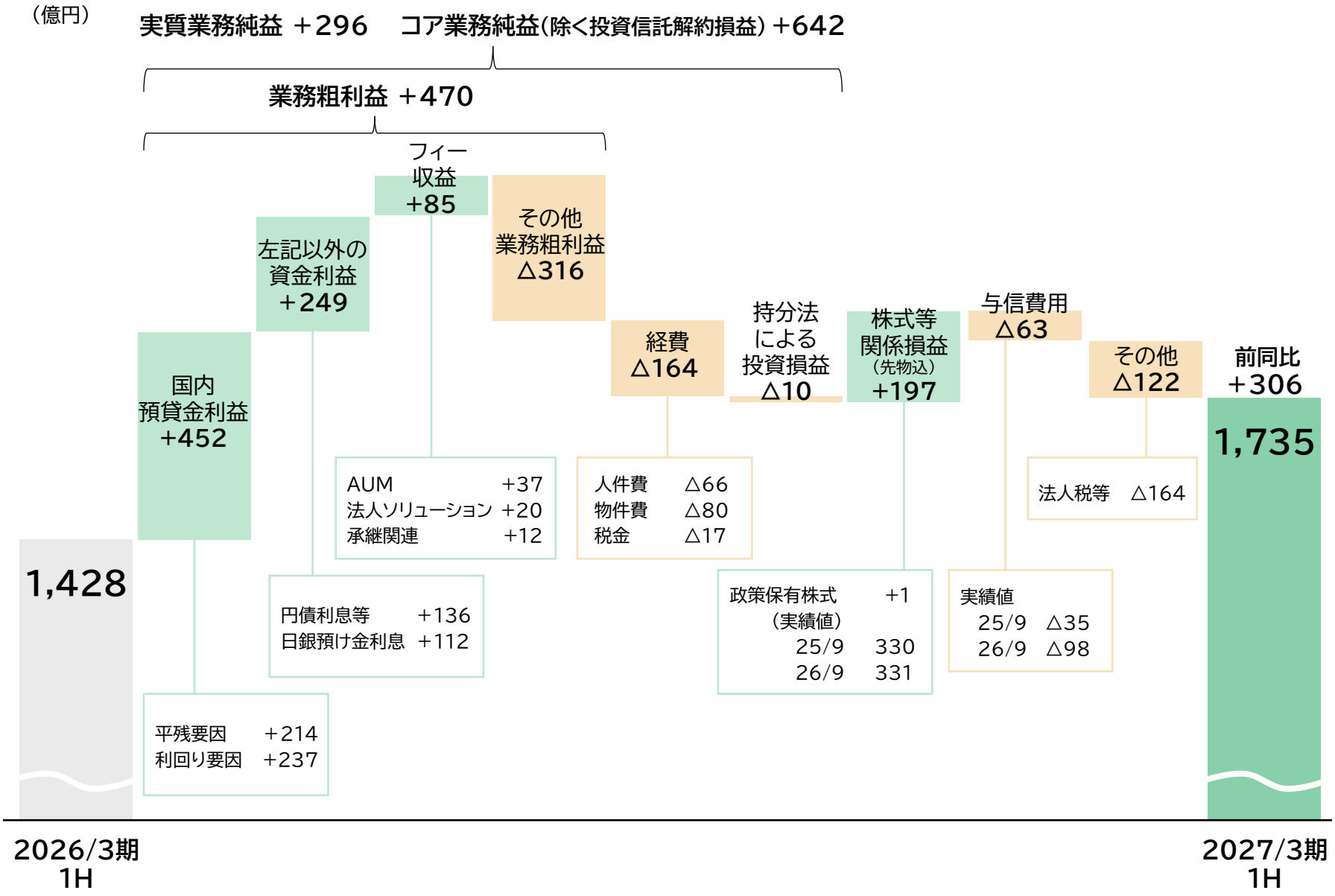
HD連結・銀行合算

（億円）		HD連結 (a)	前同比 (b)	銀行合算 (c)	前同比 (d)	RB (e)	前同比 (f)	SR (g)	前同比 (h)	KMB (i)	前同比 (j)	MB (k)	前同比 (l)	連単差 (a)-(c)
業務粗利益	(1)	**4,487**	**+470**	**4,179**	**+472**	**2,454**	**+280**	**844**	**+111**	**595**	**+62**	**285**	**+18**	**307**
資金利益	(2)	3,520	+701	3,495	+705	1,968	+417	769	+201	*1 513	+55	243	+31	*1 24
うち国内預貸金利益	(3)	2,407	+452	2,407	+452	1,437	+319	378	+70	415	+39	175	+23	
うち円債利息等	(4)	365	+136	365	+136	163	+48	120	+50	43	+22	37	+15	
うち投資信託解約損益	(5)	43	+45	41	+43	32	+34	10	+10	△0	△1	△0	△0	2
フィー収益	(6)	1,185	+85	929	+87	599	+35	179	+21	95	+26	55	+4	255
フィー収益比率	(7)	26.4%	△0.9%	22.2%	△0.4%	24.4%	△1.5%	21.2%	△0.2%	16.0%	+3.1%	19.6%	+0.2%	
信託報酬	(8)	135	+6	136	+6	136	+6	0	△0	0	△0	0	+0	△0
役務取引等利益	(9)	1,049	+78	793	+80	462	+28	179	+21	95	+26	55	+4	256
その他業務粗利益	(10)	△218	△316	△245	△320	△113	△172	△104	△111	△14	△19	△14	△17	27
うち債券関係損益(先物込)	(11)	△342	△352	△342	△350	△202	△203	△119	△121	△20	△23	△0	△1	–
経費(除く銀行臨時処理分)	(12)	△2,456	△164	△2,242	△147	△1,253	△91	△461	△40	*2 △336	△7	△190	△7	△214
経費率(OHR)	(13)	54.7%	△2.3%	53.6%	△2.8%	51.0%	△2.3%	54.6%	△2.7%	56.5%	△5.2%	66.7%	△1.7%	
持分法による投資損益	(14)	△8	△10											△8
実質業務純益	(15)	**2,021**	**+296**	**1,936**	**+325**	**1,200**	**+189**	**382**	**+70**	**258**	**+54**	**94**	**+10**	**85**
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	(16)	**2,361**	**+642**	**2,278**	**+672**	**1,403**	**+394**	**497**	**+187**	**281**	**+78**	**96**	**+11**	**82**
株式等関係損益(先物込)	(17)	528	+197	532	+194	361	+89	107	+84	11	+10	51	+9	△3
与信費用	(18)	△98	△63	△87	△56	△56	△23	△9	△22	△10	△0	△11	△10	△11
その他の臨時・特別損益	(19)	8	+39	8	+35	2	+10	△1	+5	△0	+12	7	+7	△0
税引前(税金等調整前)中間純利益	(20)	**2,459**	**+468**	**2,389**	**+499**	**1,508**	**+265**	**479**	**+139**	**259**	**+77**	**142**	**+17**	**70**
法人税等合計	(21)	△716	△164	△691	△180	△442	△98	△145	△46	△61	△28	△41	△6	
非支配株主に帰属する中間純利益	(22)	△7	+2											
(親会社株主に帰属する)中間純利益	(23)	**1,735**	**+306**	**1,698**	**+319**	**1,066**	**+166**	**334**	**+93**	**197**	**+48**	**100**	**+11**	

*1. KMB子会社⇒KMBへの配当24億円を含む(連結消去)　*2. 旧びわこ銀行のれん償却額(△3億円)を除く

親会社株主に帰属する中間純利益の前同比増減要因

HD連結



貸出金・預金の平残・利回り（国内）

銀行合算

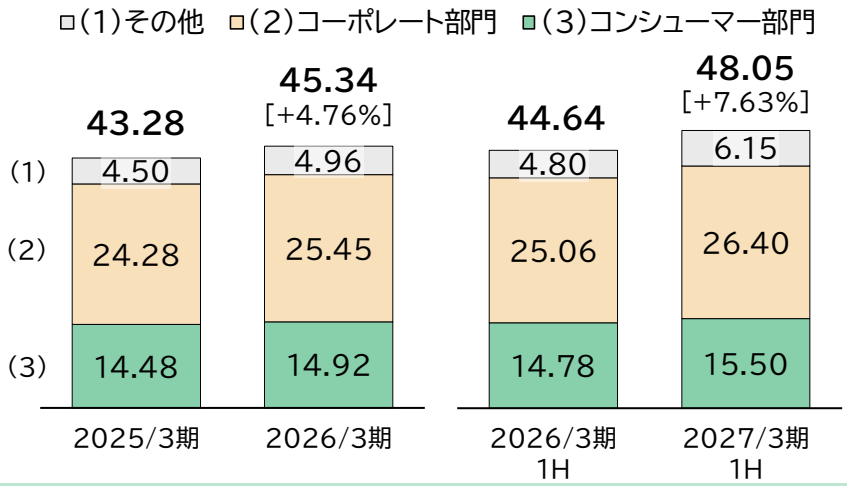
貸出金・預金の平残、利回り、利回り差

- 27/3期1H（前同比）：貸出金平残+7.63%、利回り+29bps
  27/3期（修正目標*1）：　同　+7.20%、　同　+33bps

平残：兆円 収益・費用：億円			中間期 実績 (a)	中間期 前同比*4 (b)	2027/3期 修正目標 (c)	2027/3期 前期比*4 (d)
貸出金	平残	(1)	48.05	+7.63%	48.61	+7.20%
	利回り	(2)	1.40%	+0.29%	1.50%	+0.33%
	収益	(3)	3,392	+892	7,296	+1,995
政府等向け貸出除き	平残	(4)	44.89	+5.55%	45.16	+4.63%
	利回り	(5)	1.43%	+0.28%	1.52%	+0.33%
コーポレート部門*2（りそなHD向け貸出除）	平残	(6)	26.40	+5.33%	26.67	+4.78%
	利回り	(7)	1.51%	+0.35%	1.59%	+0.37%
一般貸出	平残	(8)	23.40	+6.17%	23.67	+5.46%
	利回り	(9)	1.52%	+0.37%	1.59%	+0.39%
コンシューマー部門*3	平残	(10)	15.50	+4.87%	15.65	+4.90%
	利回り	(11)	1.43%	+0.19%	1.55%	+0.26%
預金＋NCD	平残	(12)	63.11	+0.13%	63.59	+1.15%
	利回り	(13)	0.31%	+0.13%	0.34%	+0.14%
	費用	(14)	△985	△439	△2,162	△938
預貸金	利回り差	(15)	1.09%	+0.15%	1.16%	+0.18%
	利益	(16)	2,407	+452	5,133	+1,056

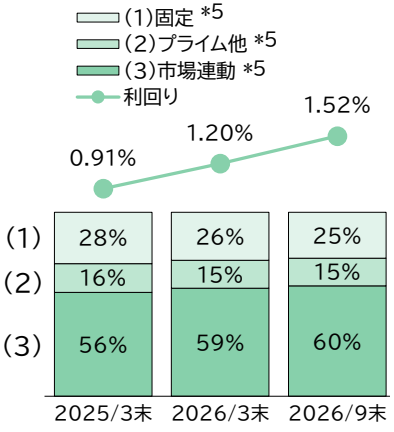
貸出金平残

兆円、[]内は前同比増減率

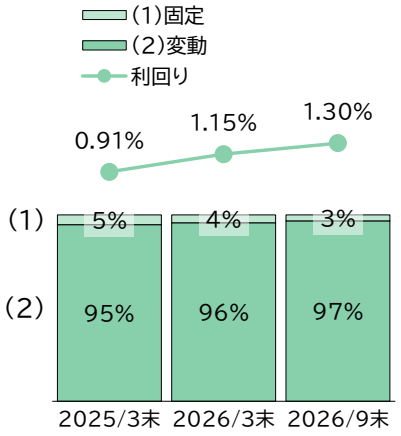


適用金利区分別の残高構成と利回り

【法人向け貸出】



【自己居住用住宅ローン】



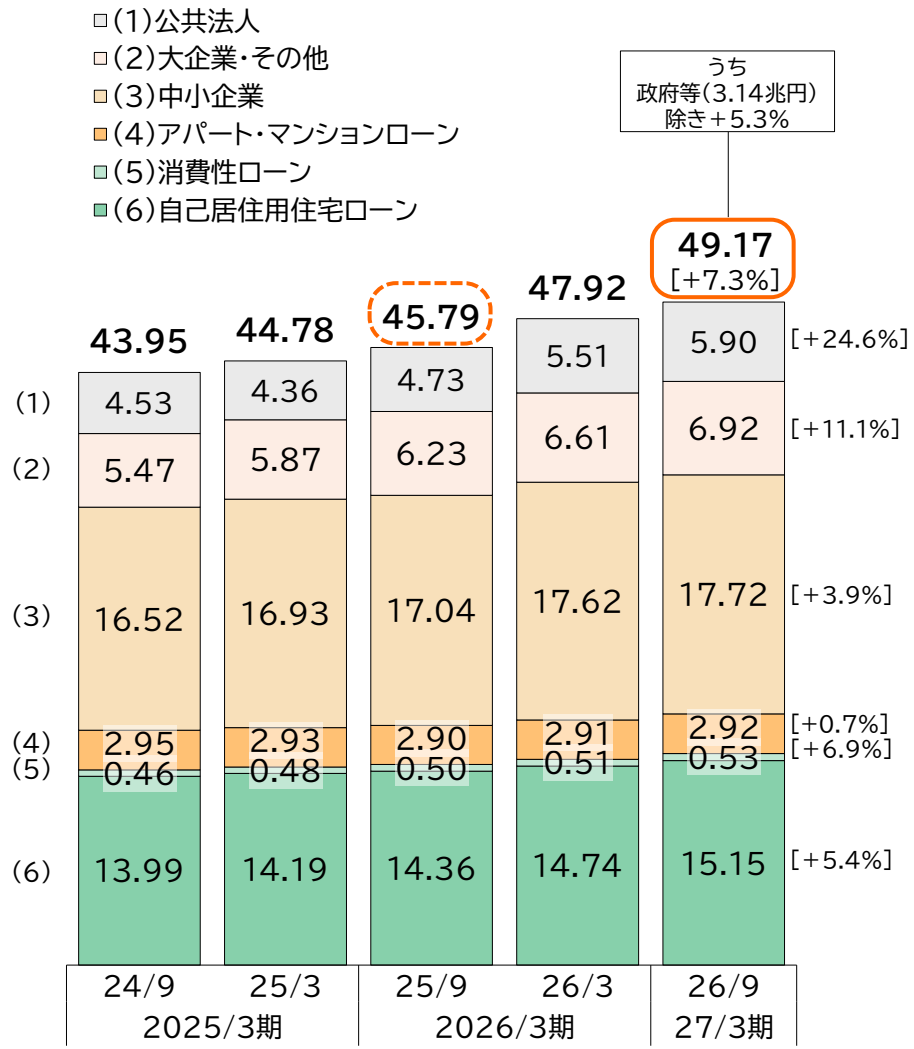
*1. 26/11月公表　*2. 一般貸出＋アパート・マンションローン、社内管理計数　*3. 自己居住用住宅ローン＋消費性ローン、社内管理計数
*4. 平残は増減率　*5. コーポレート部門（アパート・マンションローン除く）＋ 公共法人等

貸出金・預金末残

銀行合算

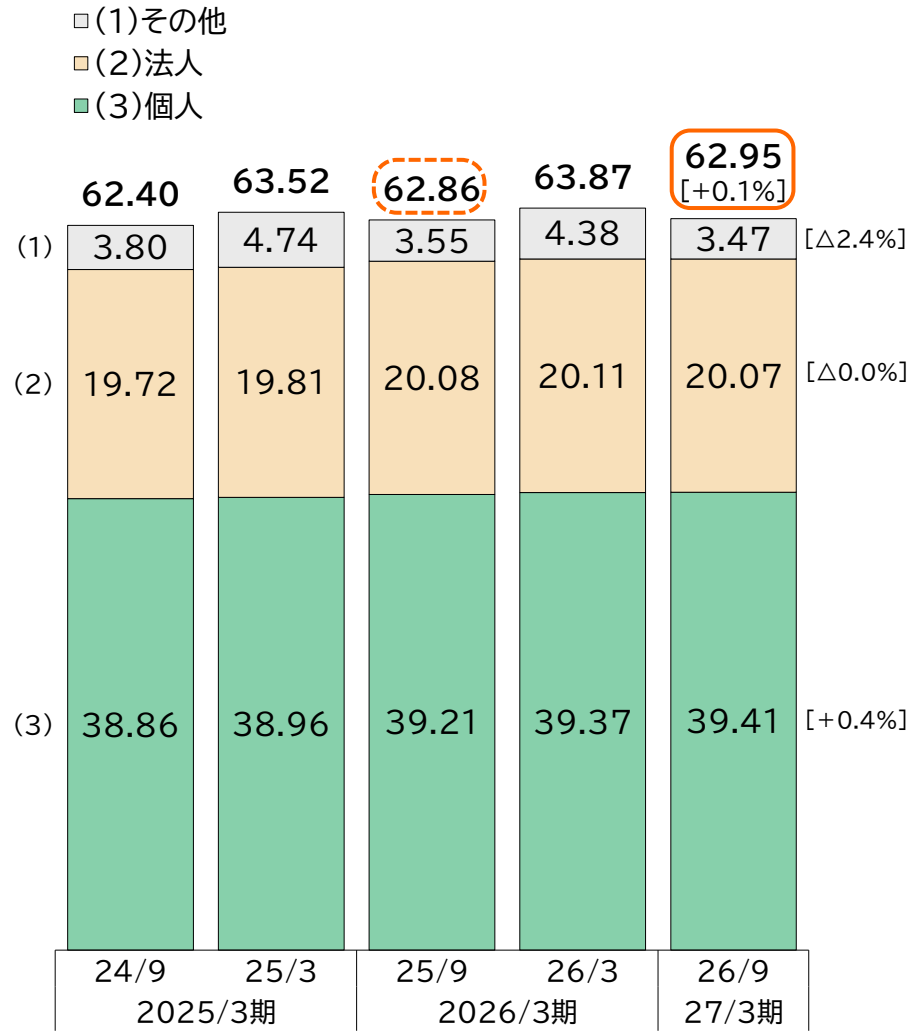
貸出金末残

〔兆円、[]内は前同比増減率〕



預金末残

〔兆円、[]内は前同比増減率〕

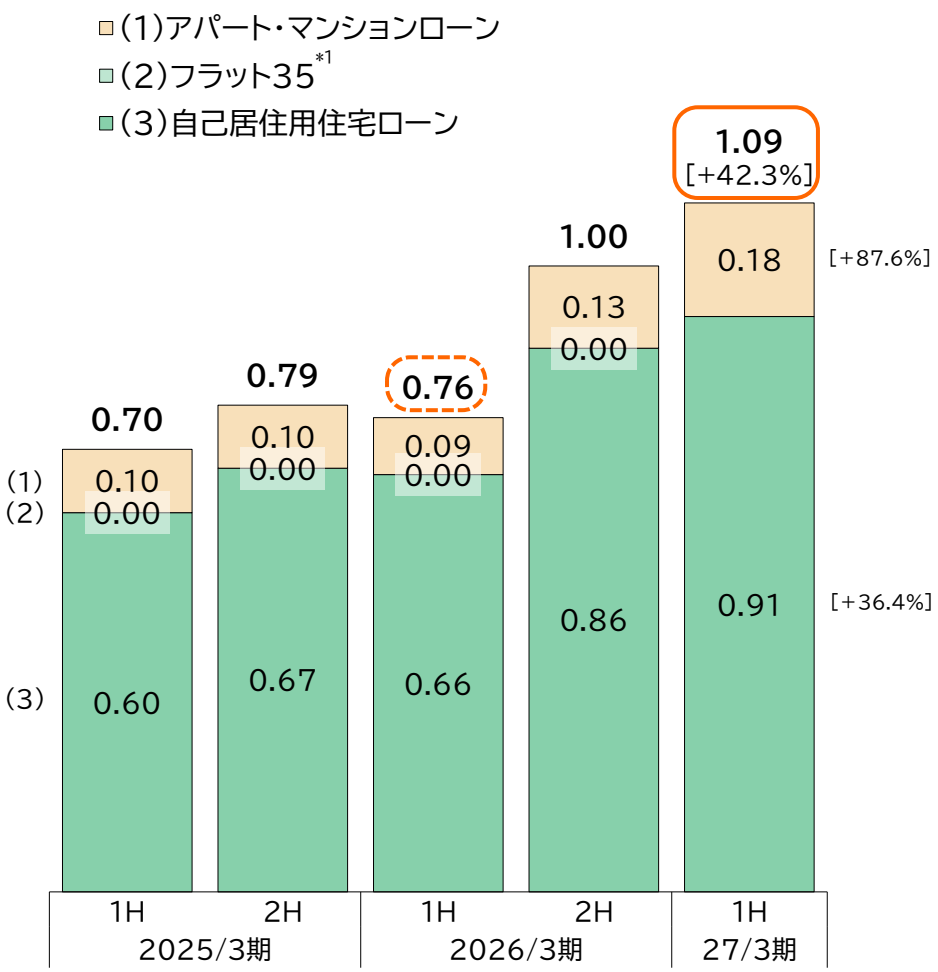


住宅ローンビジネス

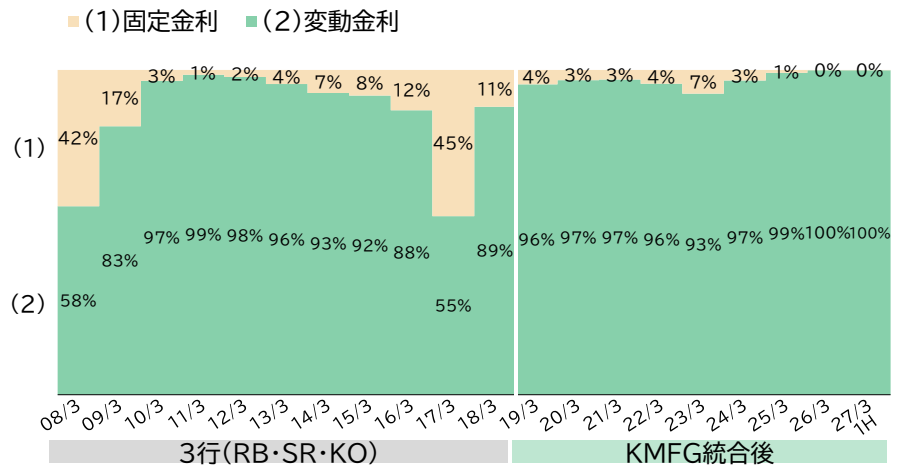
銀行合算

住宅ローン実行額

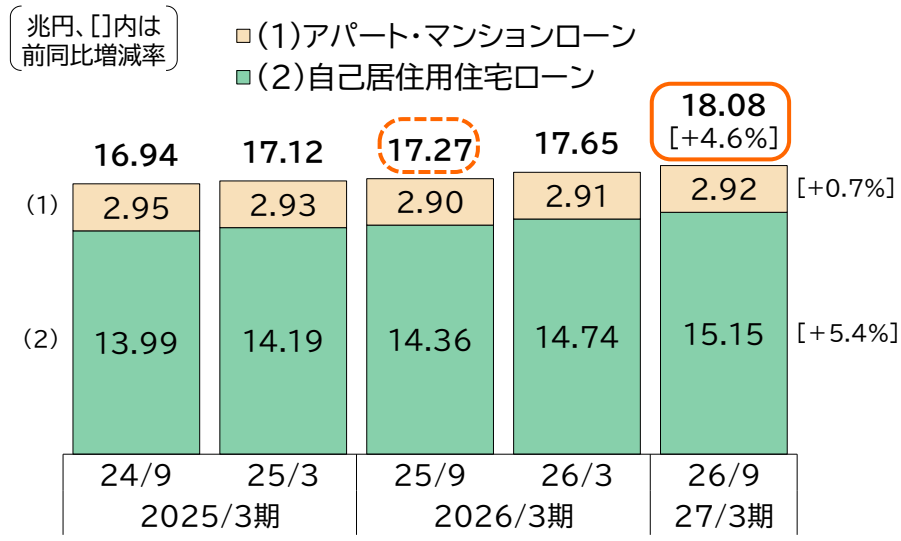
〔 兆円、[]内は前同比増減率 〕



適用金利区分別の実行額構成(自己居住用住宅ローン)



住宅ローン末残



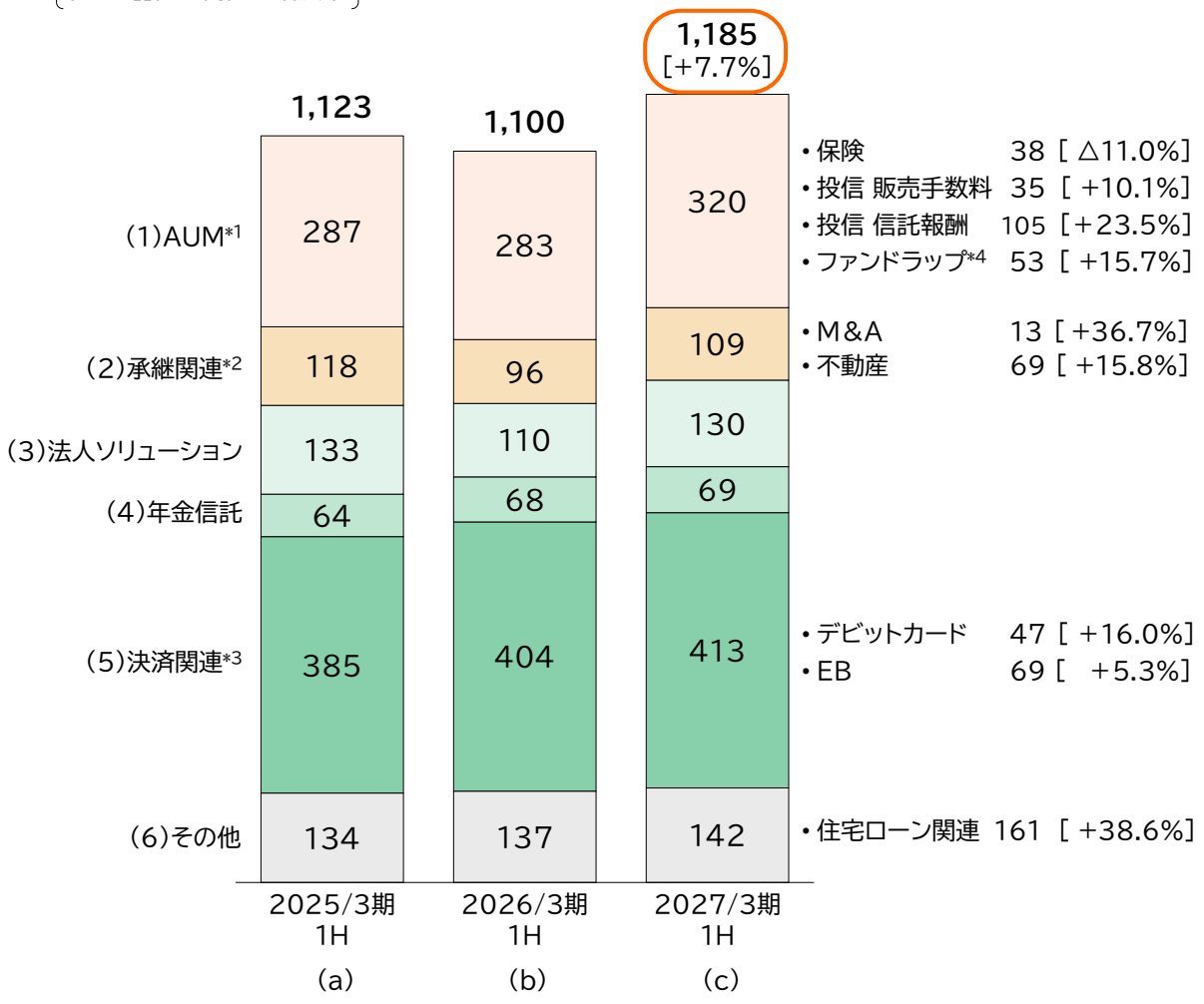
*1.「フラット35」は2026年3月31日で新規取扱を終了

フィー収益

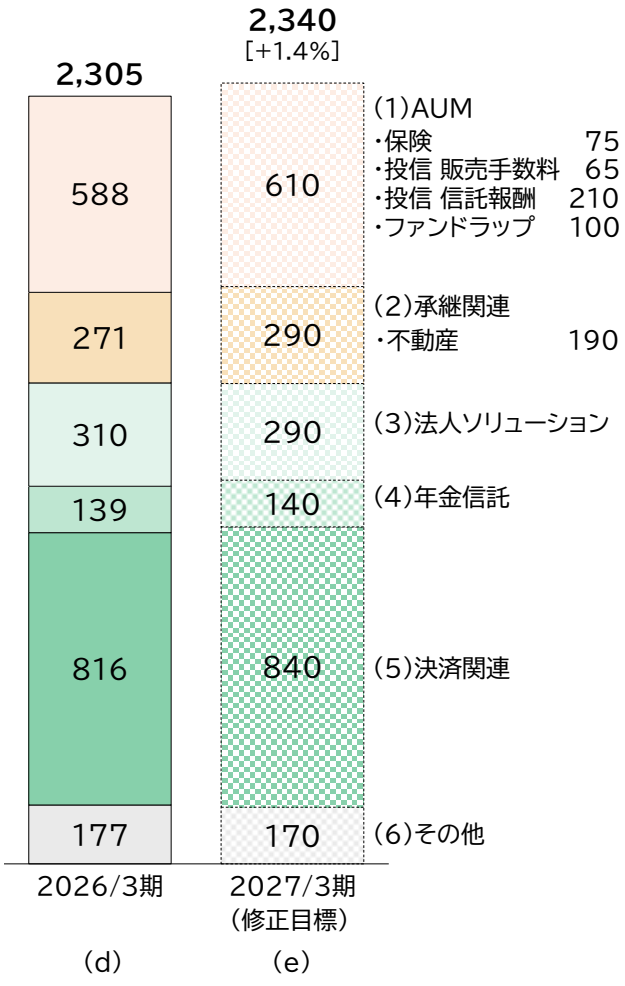
HD連結

- 期初通期目標(2,320億円)比51.0%
- AUM 前同比+37億円、法人ソリューション 同 +20億円、承継関連 同 +12億円

億円、[]内は前同比増減率



【通期実績、修正目標】

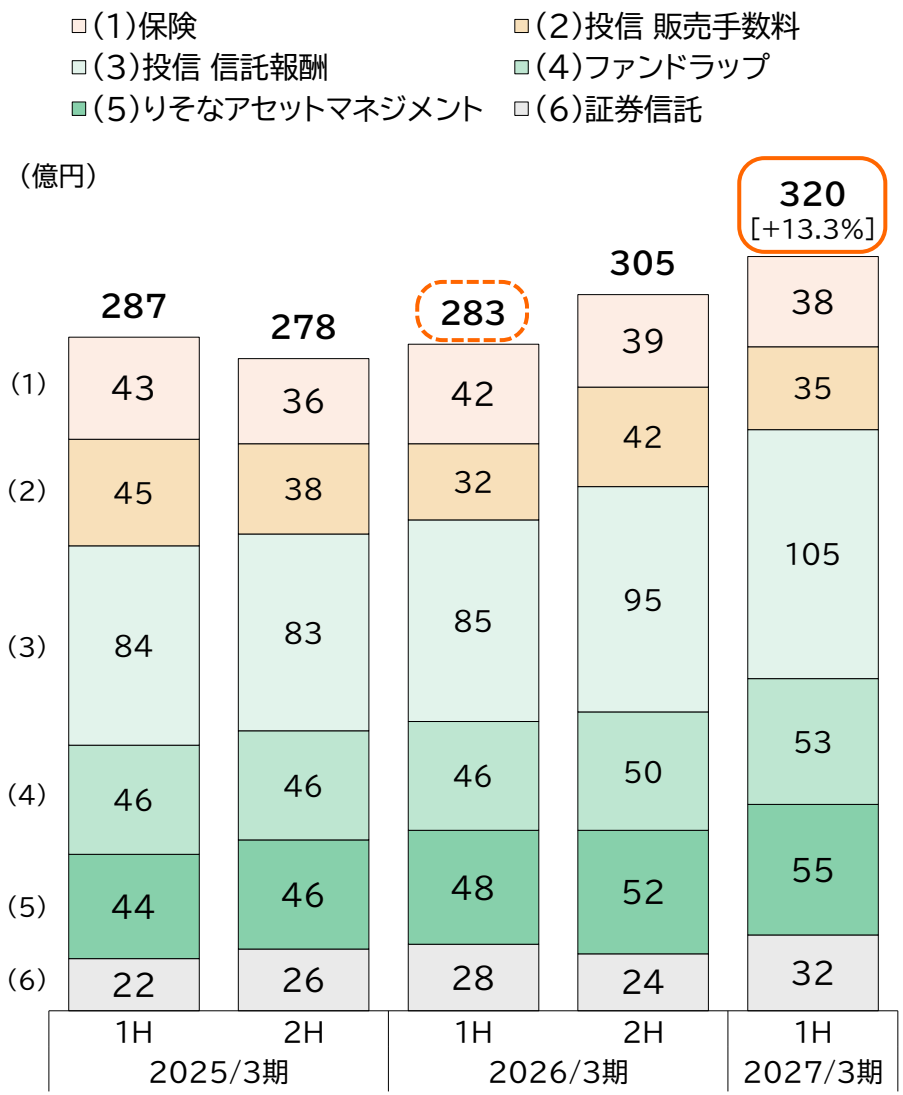


*1. 保険、投信(販売手数料・信託報酬)、ファンドラップ、証券信託、りそなアセットマネジメントの役務利益 *2. 承継信託、不動産(ビジネスマッチング含む)、M&A
*3. 内為、口振、EB、デビット等およびりそな決済サービス、りそなカードの役務利益 *4. りそなアセットマネジメントの役務利益を含む

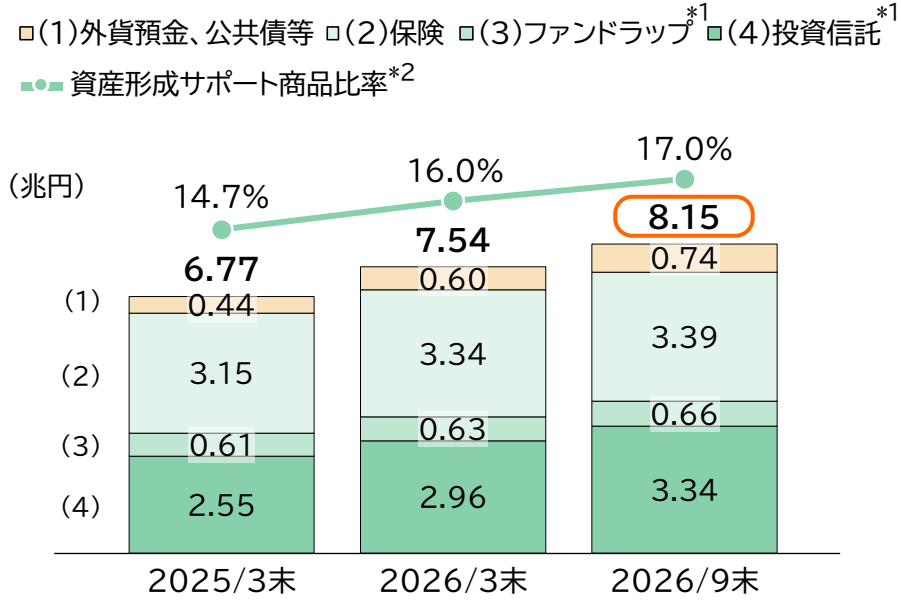
主要なフィービジネス①（AUM）

HD連結

AUM収益



個人向け資産形成サポート商品残高



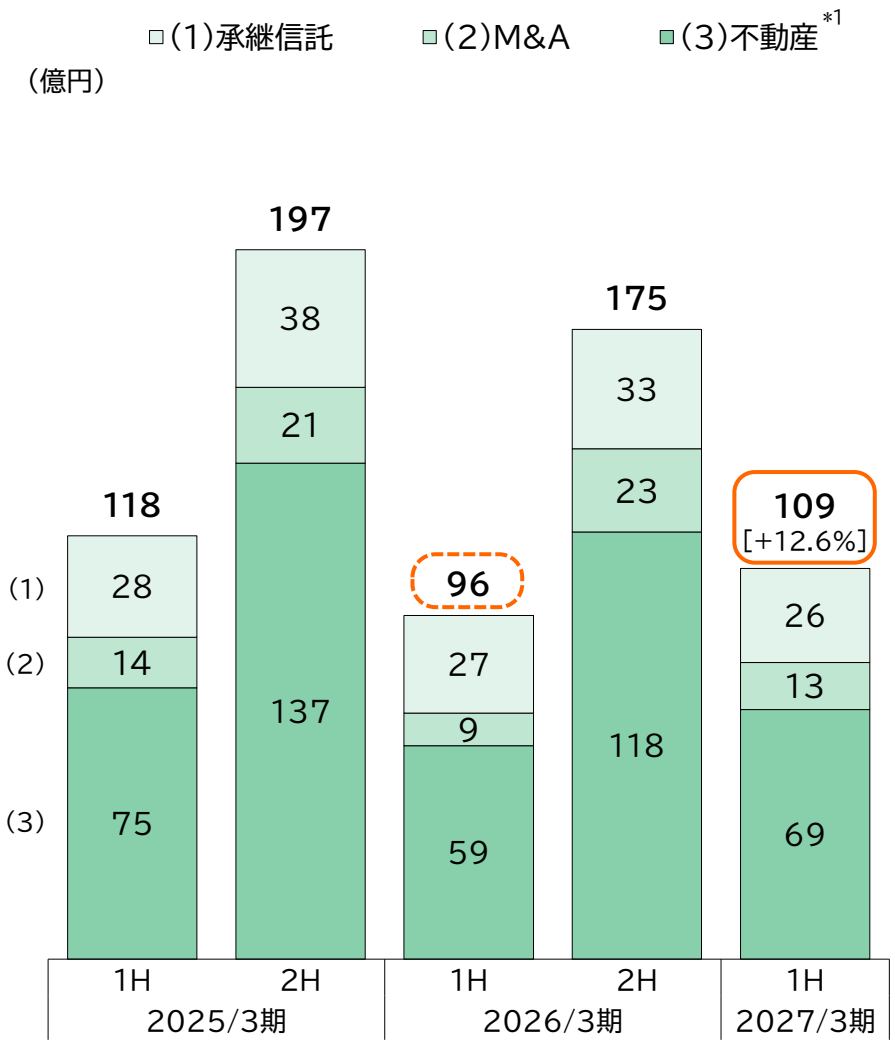
- **FW残高*1,3：26/9末 8,893億円（25/9末比+8.0%）**
  うちGr外 1,648億円
- **投資信託・FWの増減：26/9期 約+4,100億円**
  - うち純流入額（販売－解約・償還）：約+960億円
- **投信・FW、保険利用先数：**
  26/9末 102.2万先（25/9末比+1.0万先）
  - うちNISA口座数*4：48.8万口座（同+4.1%）
- **iDeCo加入者数*5：26/9末 22.4万先（同+6.1%）**
- **証券信託 総預り資産残高：26/9末 55.4兆円（同+6.0%）**

*1. 時価ベース残高　*2. 個人向け資産形成サポート商品残高／（個人向け資産形成サポート商品残高＋個人預金（円貨））
*3. 法人込、グループ外を含む　*4. NISA、ジュニアNISA　*5. iDeCo加入者＋運用指図者

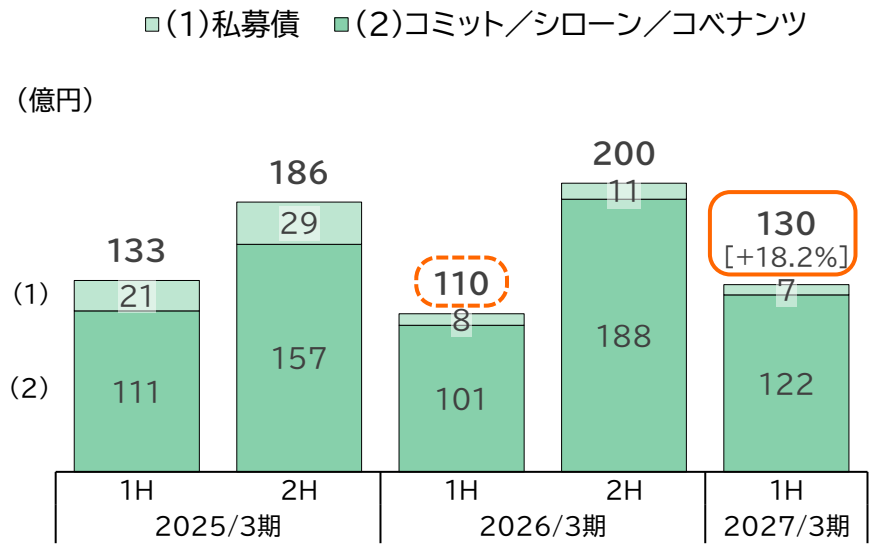
主要なフィービジネス②（承継・法人ソリューション・年金信託）

HD連結

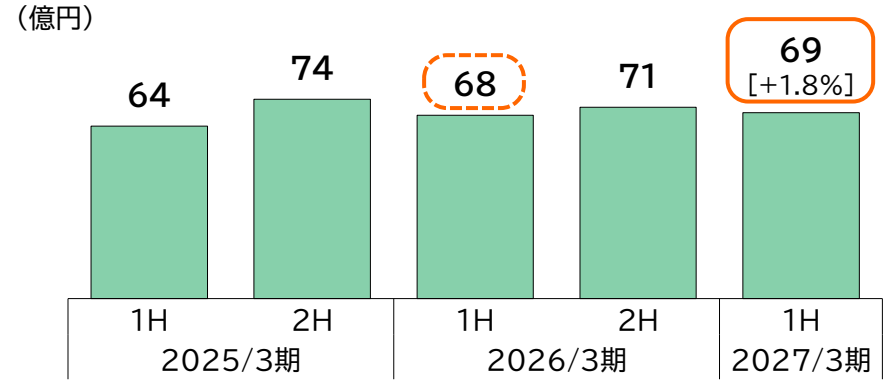
承継関連収益



法人ソリューション収益



年金信託収益



*1. ビジネスマッチング含む、不動産ファンド出資関連収益除く

与信費用、不良債権

HD連結・銀行合算

与信費用

（億円）		2025/3期 (a)	2026/3期 中間期 (b)	2026/3期 (c)	2027/3期 中間期 (d)	2027/3期 計画 (e)
HD連結	(1)	△115	△35	△140	△98	△395
銀行合算	(2)	△102	△31	△97	△87	△365
一般貸倒引当金	(3)	△7	34	72	△107	
個別貸倒引当金等	(4)	△94	△66	△170	20	
新規発生	(5)	△495	△127	△339	△128	
回収・上方遷移等	(6)	401	61	169	148	
連単差	(7)	△13	△3	△43	△11	△30
うち、住宅ローン保証	(8)	17	3	△5	3	
うち、りそなカード	(9)	△19	△10	△20	△10	

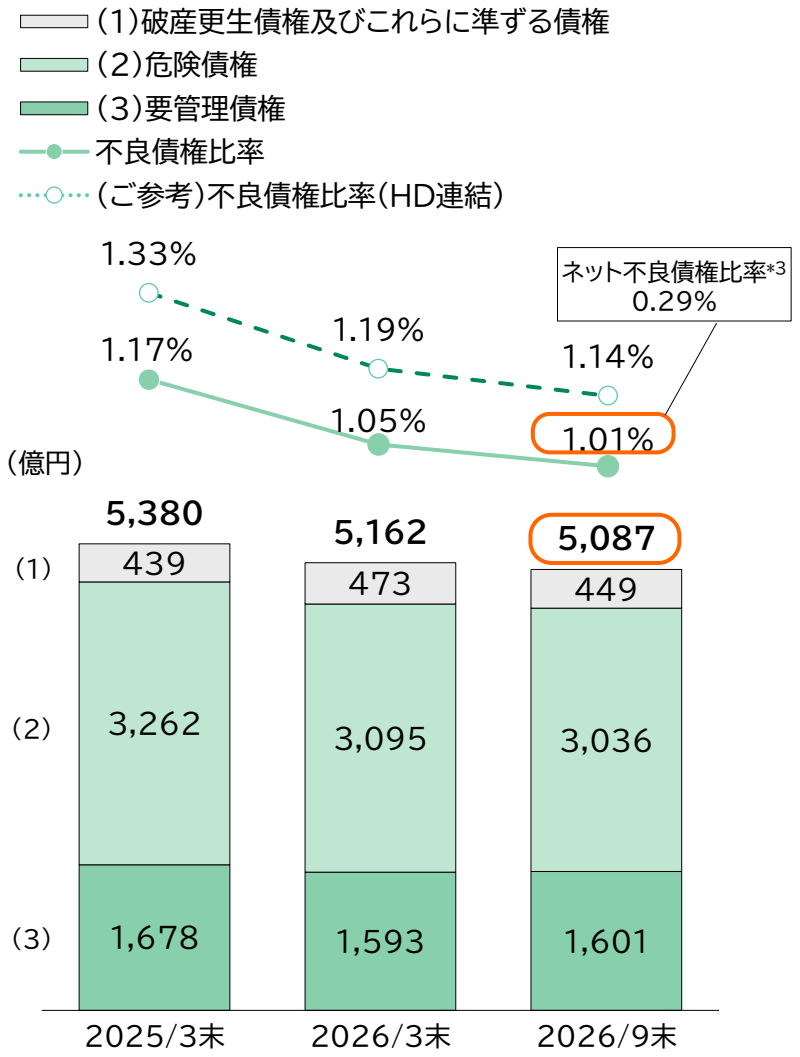
＜与信費用比率＞ (bps)

HD連結*1	(10)	△2.6	△1.5	△3.0	△4.0	△7.9
銀行合算*2	(11)	△2.2	△1.3	△2.0	△3.5	△7.2

*正の値は戻入を表す

不良債権残高・比率（銀行合算）

（金融再生法基準）

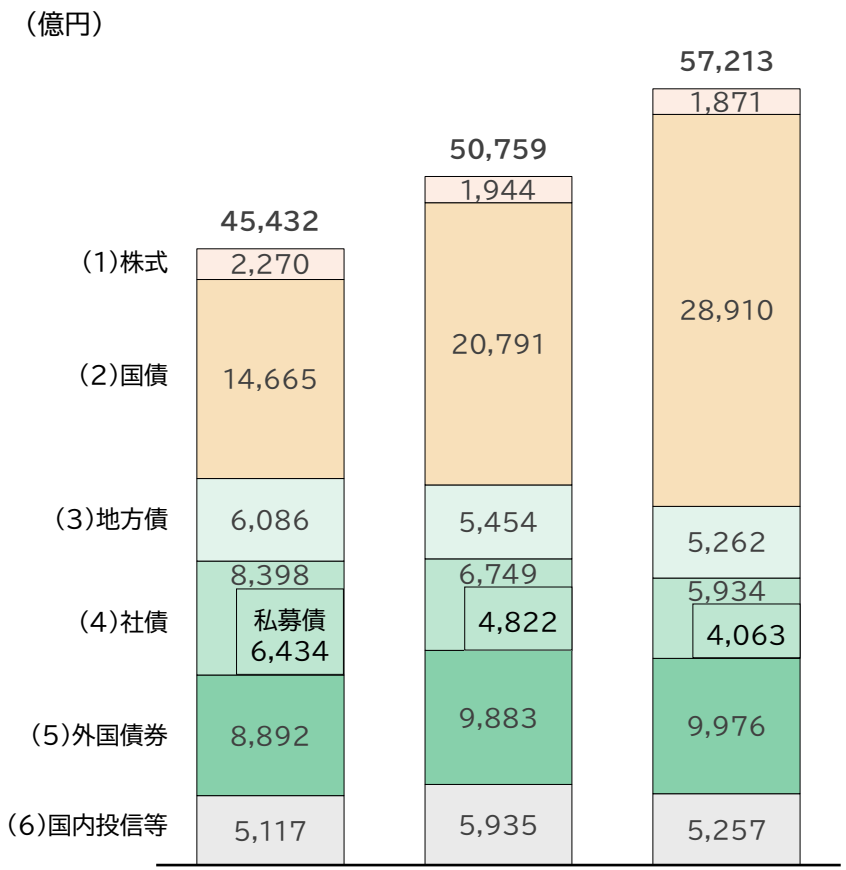


*1. HD連結与信費用／(連結貸出金＋連結支払承諾見返末残)（期首・期末平均）
*2. 銀行合算与信費用／金融再生法基準与信残高（期首・期末平均）　*3. 担保/保証・引当金控除後不良債権比率

有価証券

銀行合算

その他有価証券*1の残高



【ご参考】

	2025/3末 (a)	2026/3末 (b)	2026/9末 (c)
満期保有債券	50,942	56,228	55,748
うち、国債	31,309	36,146	36,154

その他有価証券の評価損益

(億円、ヘッジ考慮前)		2025/3末 (a)	2026/3末 (b)	2026/9末 (c)
その他有価証券	(1)	4,760	5,549	5,572
株式	(2)	6,206	7,103	7,520
国債	(3)	△ 832	△ 1,280	△ 1,476
ヘッジ考慮後	(4)	△ 582	△ 764	△ 1,030
地方債	(5)	△ 234	△ 283	△ 328
社債	(6)	△ 146	△ 267	△ 302
外国債券	(7)	△ 161	△ 163	△ 605
国内投信等	(8)	△ 70	441	765

国債・外債*2のデュレーション、BPV

デュレーション：年 BPV：億円			2025/3末 (a)	2026/3末 (b)	2026/9末 (c)
国債	デュレーション	ヘッジ考慮 前 (1)	7.8	6.8	5.5
		同 後 (2)	5.9	5.7	5.0
	BPV	同 前 (3)	△ 10.9	△ 13.4	△ 15.1
		同 後 (4)	△ 7.3	△ 9.4	△ 12.9
外債	デュレーション	(5)	5.4	5.2	5.7
	BPV	(6)	△ 3.7	△ 3.8	△ 4.8

*1. 取得原価、市場価格のない株式等及び組合出資金を除く　*2. その他有価証券

政策保有株式*1

銀行合算

お客さまに対する新たな価値の創造/成長投資・構造改革に充当可能な経営資源を創出

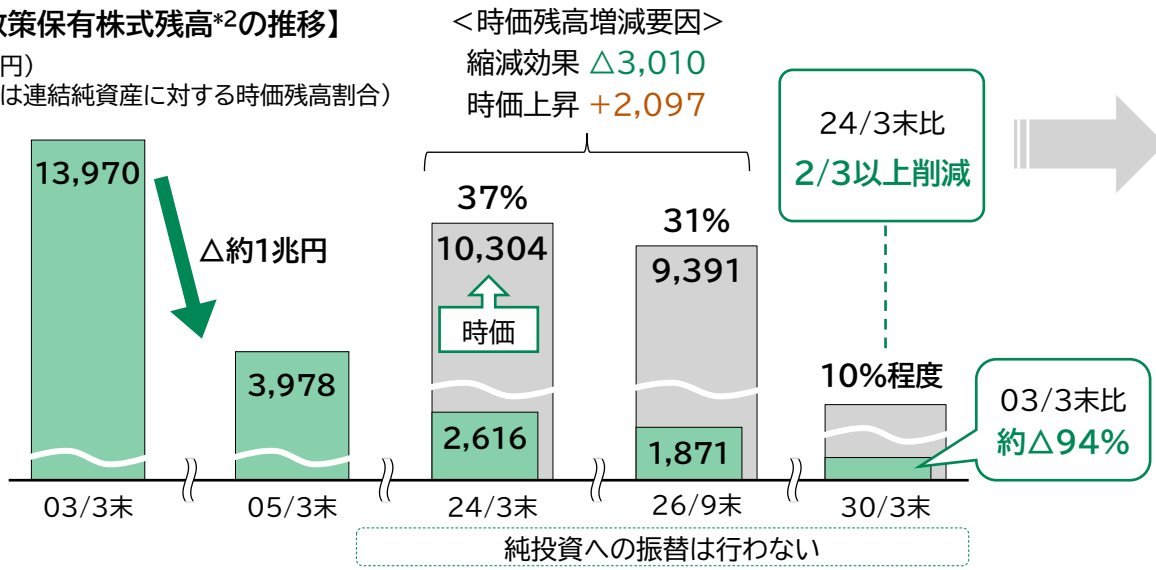
削減計画（2024/5月公表）

2030/3末までに、2024/3末比で簿価を**3分の2以上削減**

⇒ 連結純資産に対する時価残高割合を**10%程度へ**（20%水準には、最速で28/3末に到達・通過）

【政策保有株式残高*2の推移】

（億円）
（%は連結純資産に対する時価残高割合）



3,000億円（CET1比率1.5%）相当の資本創出

＜26/9期 削減実績＞

削減額（上場分・取得原価）：73億円

売却益等（同）：銀行合算 332億円

HD連結 328億円

創出資本を活用して、持続的成長に向けた投資を加速

「お客さまのこまりごと」「社会課題」解決
✓ オーガニック・インオーガニック投資拡大

CX実現に必要な構造改革・基盤強化
✓ IT・人財投資拡大

→ **資本効率向上** / **収益拡大** / **株主還元拡大**

議決権行使については、「議決権行使基準」を定め、全議案について個別に賛否を判断し、検証を行う仕組みを構築

*1.「政策保有株式」は、保有目的により、①政策投資株式、②戦略投資株式に分類しており、①政策投資株式を残高縮減対象としています。
なお、グループ銀行が保有する上場株式は、全て①政策投資株式に該当します。 *2. 銀行合算ベース、時価のある有価証券

自己資本比率

HD連結

自己資本比率の状況

		2026/9末	26/3末比
CET1比率(国際統一基準) (その他有価証券評価差額金除き)	完全実施 (1)	10.18%	+0.10%

(億円)		2026/9末	26/3末比
普通株式等Tier1資本の額 (その他有価証券評価差額金除き)	[(3)-(5)] (2)	24,591	+ 791
普通株式等Tier1資本の額	(3)	28,846	+ 765
うち普通株式に係る株主資本の額	(4)	25,326	+ 807
うちその他有価証券評価差額金	(5)	4,254	△26
うち調整項目の額	(6)	△585	+ 105
リスク・アセット (完全実施) *1	(7)	241,344	+ 5,406
信用リスク	(8)	194,073	+ 5,305
マーケット・リスク	(9)	2,341	+ 103
オペレーショナル・リスク	(10)	10,411	+ 585
フロア調整額	(11)	34,518	△588

【ご参考】	2026/9末	
	経過措置	完全実施
自己資本比率(国内基準)	12.67%	10.58%
CET1比率(国際統一基準)	14.29%	11.95%

2027/3期1H CET1比率の主な増減要因

■ **普通株式等Tier1資本の額 (2)** **+791億円**
(その他有価証券評価差額金除き)

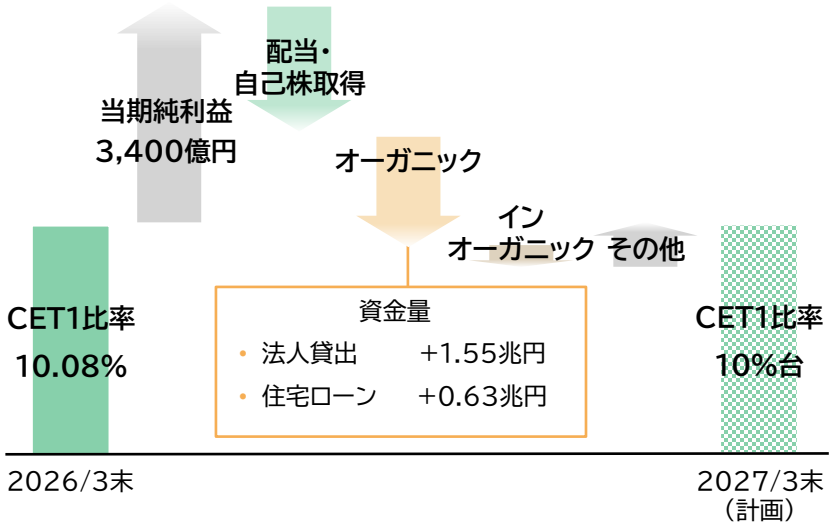
- 親会社株主に帰属する中間純利益 +1,735億円
- 自己株式取得(上期取得完了分) △536億円
- 中間配当予定額 △414億円

■ **リスク・アセット (完全実施) (7)** **+5,406億円**

- 貸出金残高 +4,750億円

2027/3期 CET1比率計画の増減要因(イメージ)

【国際統一基準・完全実施(その他有価証券評価差額金除き)】



*1. 政策保有株式の時価相当のリスク・アセットを含む

2027年3月期 業績目標

HD連結・銀行合算

HD連結

（億円）		通期目標	期初目標比	前期比
親会社株主に帰属する当期純利益	(1)	3,400	+300	+813
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	(2)	4,600	+450	+1,258

1株当たり配当

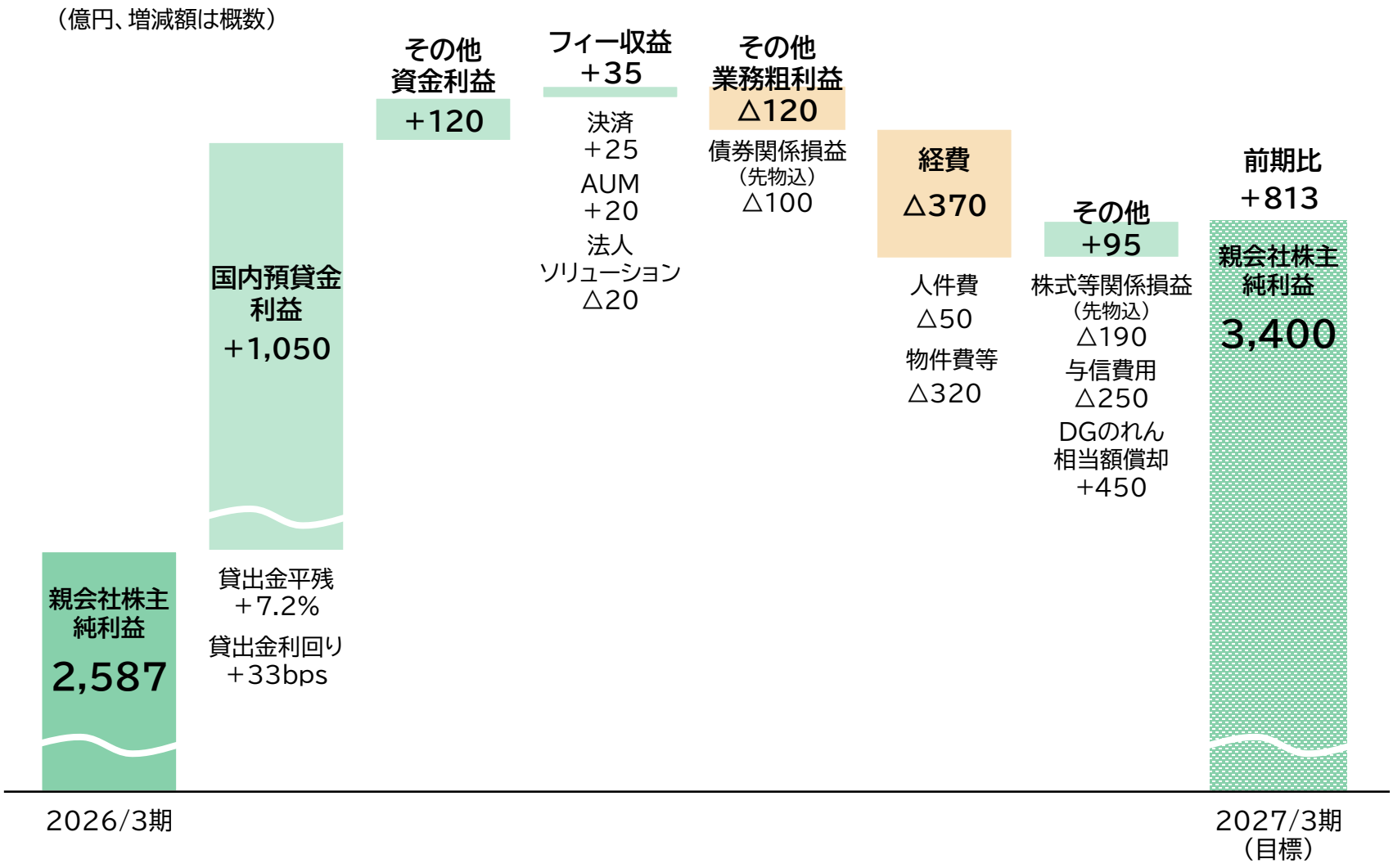
		1株当たり配当金	前期比
配当（年間予想）	(3)	37.0円	+8.0円
うち中間配当	(4)	18.5円	+4.0円

銀行合算/各社単体

（億円）		銀行合算		RB		SR		KMB		MB	
		通期目標	期初目標比	通期目標	期初目標比	通期目標	期初目標比	通期目標	期初目標比	通期目標	期初目標比
業務粗利益	(5)	8,490	+130	5,125	+155	1,610	△85	1,175	+55	580	+5
経費	(6)	△4,625	△30	△2,575	△30	△945	+5	△715	△5	△390	—
実質業務純益	(7)	3,865	+100	2,550	+125	665	△80	460	+50	190	+5
株式等関係損益（先物込）	(8)	965	+280	745	+115	160	+145	10	—	50	+20
与信費用	(9)	△365	—	△225	—	△60	—	△50	—	△30	—
税引前当期純利益	(10)	4,455	+370	3,145	+255	740	+70	370	+35	200	+10
当期純利益	(11)	3,125	+235	2,200	+150	515	+50	270	+30	140	+5

（ご参考）2027年3月期 業績目標の組み立て（前期比増減）

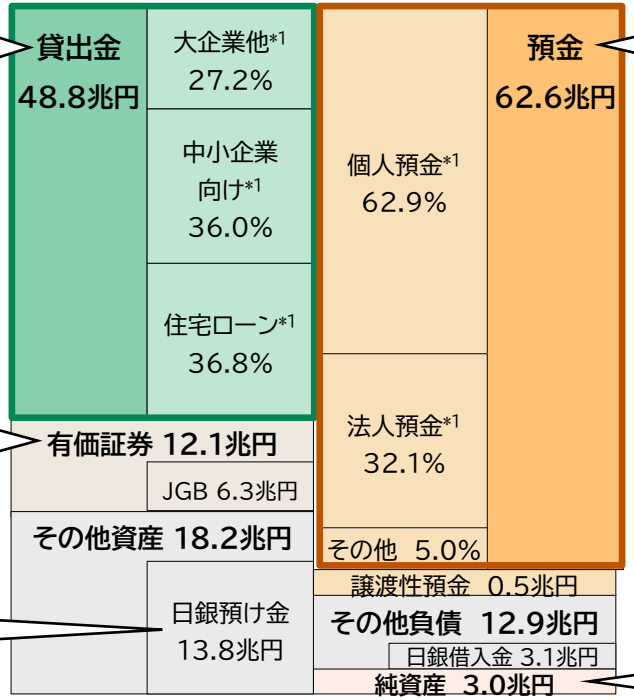
HD連結



（ご参考）BSマネジメント/ALMの高度化

良質な預金基盤を起点とした資金循環の強化

2026/9末 **総資産79.2兆円**



多様な資金需要へ積極的に対応

貸出金残高：25/9末比＋3.4兆円

- ✓ 一般貸出（平残）：前同比＋6.1%
- ✓ 自己居住用住宅ローン実行額：同＋36.4%

中長期的な安定利収確保に向けて有価証券ポートを再構築

有価証券残高：25/9末比＋0.8兆円

政策金利付利*2

リテールのお客さまを中心とした粘着性の高い預金基盤を維持

預金残高：25/9末比△0.0兆円

- ✓ 圧倒的な利便性⇒高いスイッチングコスト
  - アプリDL数：1,103万
  - デビットカード発行枚数：348万枚
- ✓ 法人メインバンク先数*3：6.9万

AUM拡大「貯蓄から投資」を加速

AUM残高：25/9末比＋0.9兆円

証券信託 総預り資産残高：同＋3.1兆円

ROE向上に向けて資本循環を加速

【預貸率の推移*4】

2015/3末	2022/3末	2026/9末		地銀上位行*5 平均（26/6末）
74%	64%	**78%**	政府等向け貸出除き 73%	83%

【ROAの推移】

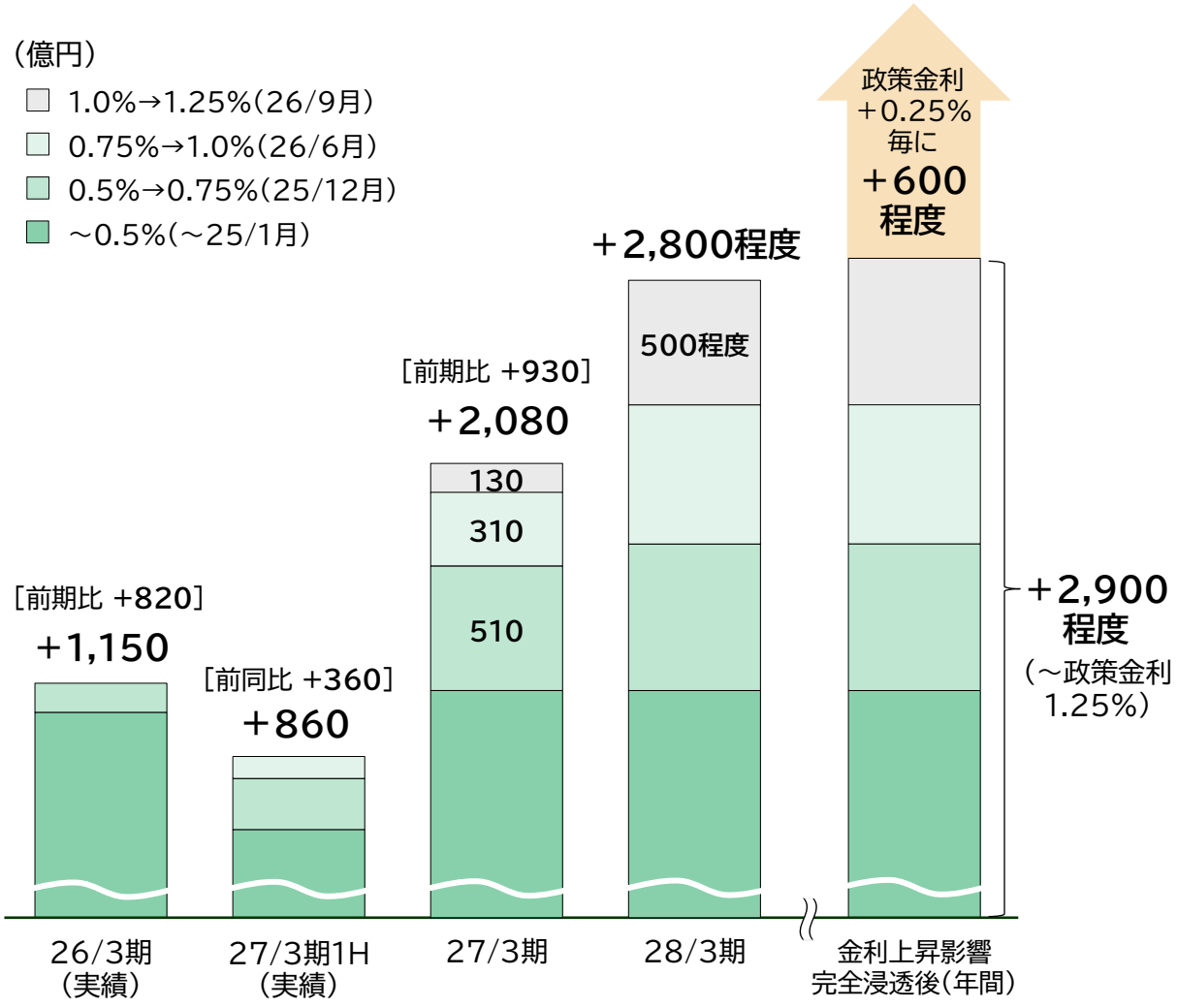
2015/3期	2022/3期	2026/9期
0.46%	0.14%	**0.44%**

*1. 銀行合算　*2. 超過準備部分が対象（26/9/24～1.25%）
*3. 銀行合算、帝国データバンク「全国『メインバンク』動向調査（2025年）」　*4. 譲渡性預金除き　*5. 連結総資産上位10地銀G

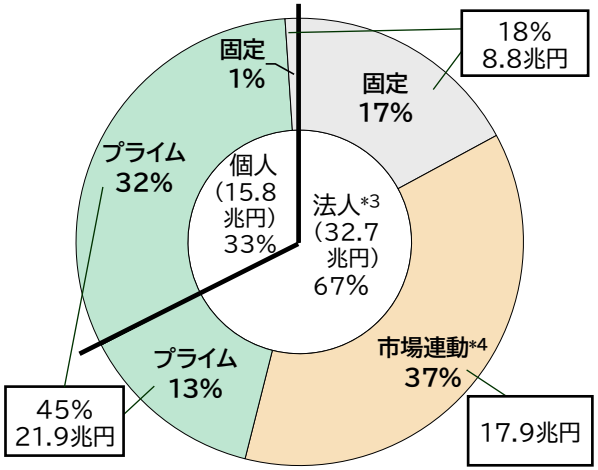
（ご参考）円金利上昇時の収益影響試算

政策金利1.5%（金利上昇影響完全浸透後）で、ROE14%を展望

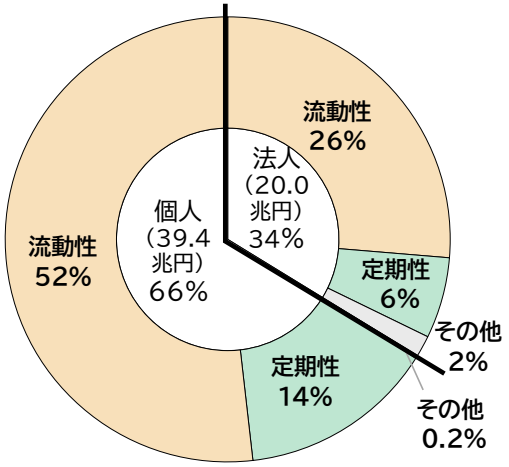
【政策金利上昇による業務粗利益増加額（24/3期比）*1】



貸出金構成*2



預金構成*2,5

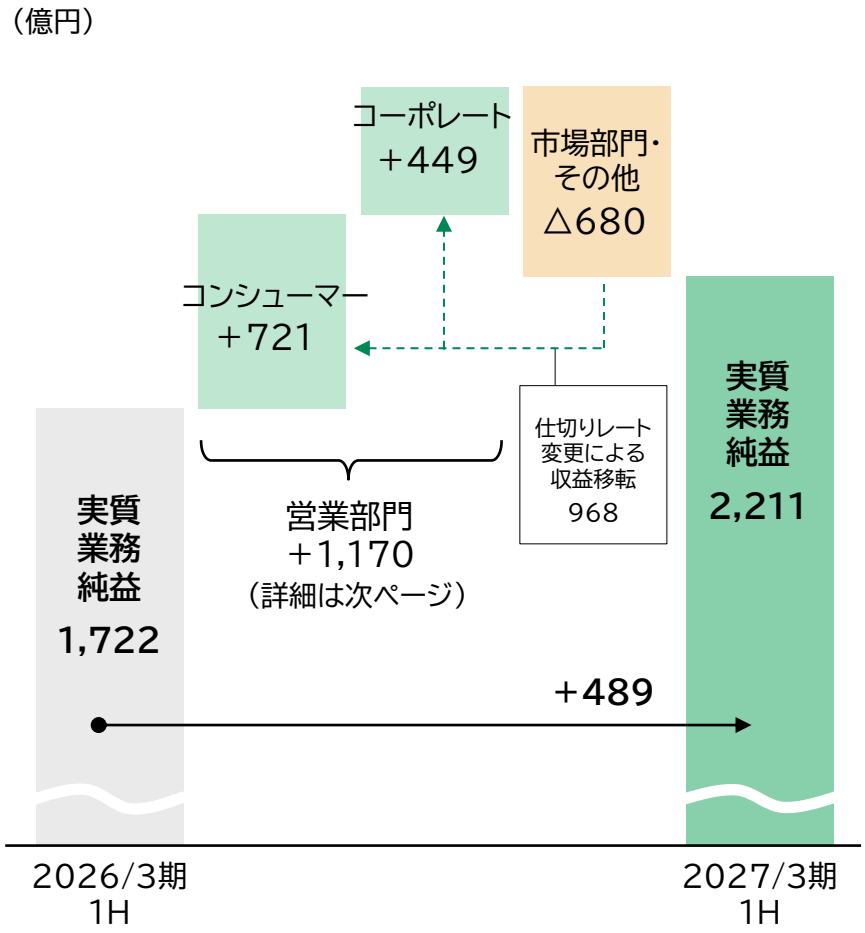


*1. 試算前提：BS不変（各利上げ前のBSで試算）、1年以内に金利更改期限が到来する貸出金・定期預金、及び普通預金、日銀預け金等への影響額を反映
*2. 銀行合算　*3. アパート・マンションローンを含む　*4. 1年以内に期日到来する固定金利（スプレッド）貸出を含む　*5. 国内個人＋国内法人

（ご参考）事業部門別の損益概要

HD連結

（億円）			2027/3期 中間期	前同比
営業部門	業務粗利益	(1)	5,690	+1,348
	経費	(2)	△2,447	△167
	実質業務純益	(3)	3,233	+1,170
コンシューマー	業務粗利益	(4)	2,820	+796
	経費	(5)	△1,240	△75
	実質業務純益	(6)	1,579	+721
コーポレート	業務粗利益	(7)	2,870	+551
	経費	(8)	△1,206	△92
	実質業務純益	(9)	1,654	+449
市場部門・その他	業務粗利益	(10)	△1,013	△683
	経費	(11)	△8	+3
	実質業務純益	(12)	△1,021	△680
合計	業務粗利益	(13)	4,677	+664
	経費	(14)	△2,456	△164
	実質業務純益	(15)	2,211	+489



管理会計における計数の定義

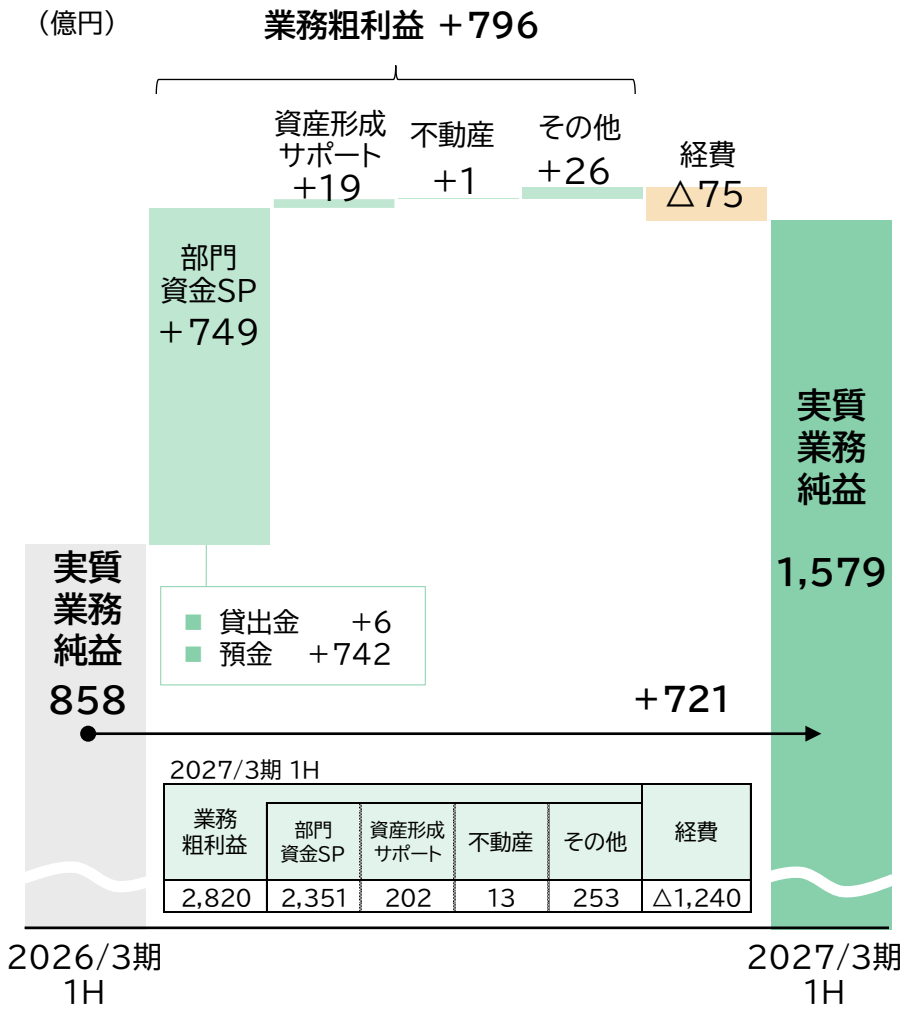
「市場部門」の業務粗利益には株式等関係損益の一部を含む

（ご参考）営業部門の損益概要

HD連結

コンシューマー部門

■ 実質業務純益は前同比721億円の増益

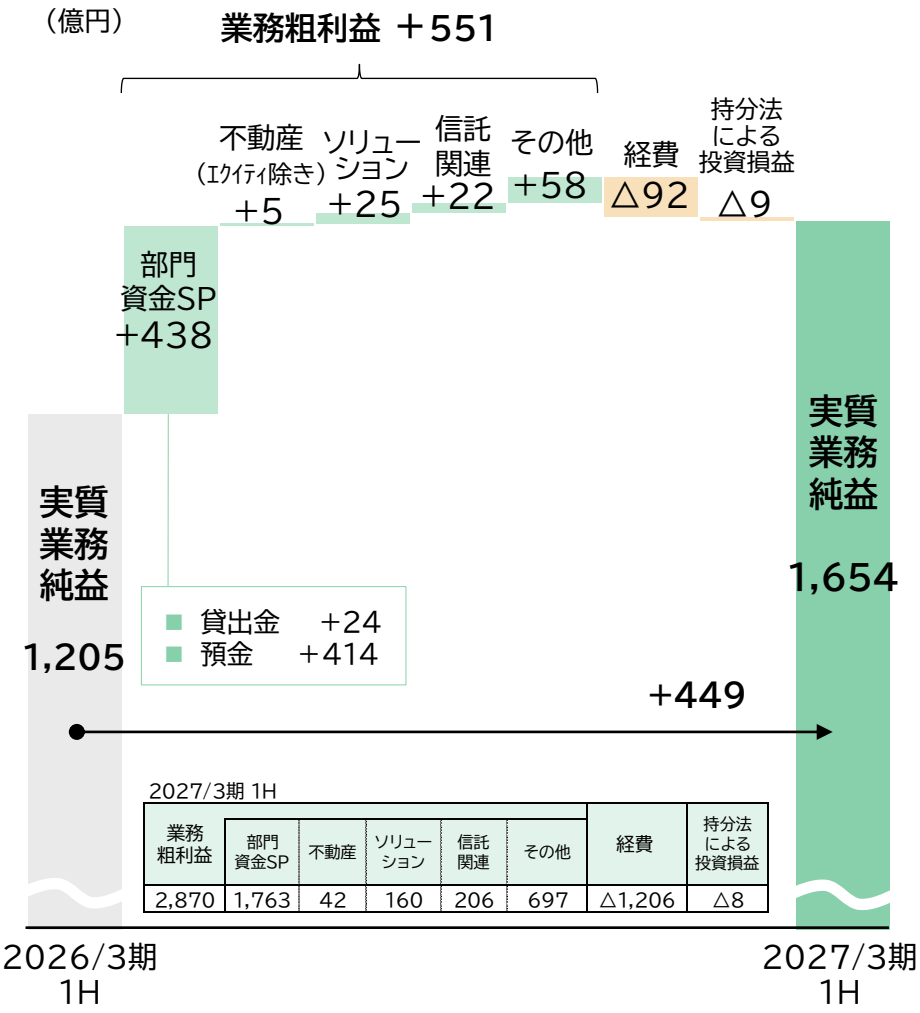


2027/3期 1H

業務粗利益	部門資金SP	資産形成サポート	不動産	その他	経費
2,820	2,351	202	13	253	△1,240

コーポレート部門

■ 実質業務純益は前同比449億円の増益



2027/3期 1H

業務粗利益	部門資金SP	不動産	ソリューション	信託関連	その他	経費	持分法による投資損益
2,870	1,763	42	160	206	697	△1,206	△8

（ご参考）2026年度中間期 トピックス

1Q

2026年5月	JR西日本グループと資本業務提携を締結
2026年5月	埼玉りそな銀行の新本社建設を公表
2026年5月	「DG Bank（仮称）」プロジェクトが始動
2026年5月	経済産業省と東京証券取引所が選定する「SX銘柄2026」に、銀行業界で初めて選定
2026年5月	くらしを起点とした個人向けサービス「りそなプラス」の提供開始を公表
2026年5月	法人決済プラットフォーム「FlexPay」の取り扱いを開始
2026年6月	ブレインパッドと共同開発した銀行業務支援ツール「Data Ignition」をきらぼし銀行へ提供

2Q

2026年8月	OLTA株式会社と資本業務提携を締結
2026年8月	国内初！デビットカードの利用に基づくCO2排出量可視化サービスの提供開始
2026年9月	新型店舗「みなとテラス」の開設
2026年9月	AIを活用した新たなテレビ窓口サービスを開始
2026年9月	個人向けサービス「りそなプラス」の提供を開始 ～第一弾！くらしを豊かにするクーポン機能の提供～
2026年9月	法人向けバンキングアプリの地域金融機関への提供

● 本資料における表記の定義は下記の通りです。

［HD］　りそなホールディングス※1
［RB］　りそな銀行
［SR］　埼玉りそな銀行
［KMB］関西みらい銀行※2
［MB］　みなと銀行

※1　りそなホールディングス と［KMFG］関西みらいフィナンシャルグループ が、2024年4月1日に合併
※2［KU］関西アーバン銀行 と［KO］近畿大阪銀行 が、2019年4月1日に合併

利益にマイナスの場合は「△」を付して表示

計数には社内管理計数を含む

本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行および解釈に係る変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。